



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志
問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) たき澤 諭 TEL 03-3283-5041
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	388,130	△2.9	33,752	52.7	37,444	50.1	24,724	△20.8
2024年3月期中間期	399,652	1.2	22,103	△34.1	24,947	△50.0	31,235	△8.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 29,994百万円（△48.5%） 2024年3月期中間期 58,240百万円（△3.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	123.47	—
2024年3月期中間期	152.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,087,549	706,109	62.1
2024年3月期	1,068,010	684,832	61.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 675,125百万円 2024年3月期 657,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	△5.3	56,000	18.3	63,000	36.8	48,000	23.7	243.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) (株) カルティベクス

詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	217,239,199株	2024年3月期	217,239,199株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	16,976,213株	2024年3月期	17,009,734株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	200,243,400株	2024年3月期中間期	204,591,758株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2024年11月8日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、インフレ圧力がやや鈍化しつつある一方、欧米等主要国における利下げなど金融政策の変更を受け、為替水準を含め金融・資本市場の変動が大きい状況が継続しました。また、中国経済の長引く低迷、ウクライナ情勢や中東における地域紛争の深刻化、地政学リスクを背景とした経済の分断懸念の高まりなど、足下においても景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

このような中、当社グループは当期よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、新たな目標として「事業ポートフォリオの強靱化」を掲げ、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を徹底しております。

当社グループの売上高は、メタノール市況の上昇や、スマートフォン向け光学樹脂ポリマー、電子材料などの販売数量増加、円安等が増収要因となりましたが、2023年12月に(株)JSPが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、JSPが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことなどが減益要因となりましたが、機能化学品事業部門の損益が全般的に前年同期を上回ったことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、メタノール市況の上昇等により持分法損益が改善したことなどから増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上された三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の連結化に伴う段階取得差益の剥落等により減益となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	3,881	3,996	△115	△2.9%
営業利益	337	221	+116	+52.7%
持分法損益	59	△10	+69	—
経常利益	374	249	+124	+50.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	247	312	△65	△20.8%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「基礎化学品事業部門」としていた報告セグメントの名称を「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」に変更しております。

また、前年度まではセグメント別の売上高には「外部顧客への売上高」を記載しておりましたが、今年度より「セグメント間の内部売上高または振替高」を含めた売上高を記載しております。前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の売上高を記載しております。

<売上高>

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	1,639	2,094	△454	△21.7%
機能化学品	2,229	1,941	+287	+14.8%
その他	81	0	+80	—
調整額	△68	△40	△28	—
計	3,881	3,996	△115	△2.9%

<営業利益>

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	101	94	+6	+6.8%
機能化学品	252	142	+109	+77.2%
その他	6	△0	+6	—
調整額	△22	△15	△6	—
計	337	221	+116	+52.7%

<経常利益>

単位：億円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	142	74	+68	+91.4%
機能化学品	258	178	+79	+44.7%
その他	5	0	+5	+769.5%
調整額	△33	△4	△28	—
計	374	249	+124	+50.1%

〔グリーン・エネルギー&ケミカル〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ上昇したことなどから増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安や、MMA系製品の販売数量の回復、市況の上昇等により増収増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量の増加や、ヨウ素の販売数量増加ならびに市況の上昇等により増収増益となりました。

メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドは、欧米向けの需要は回復傾向にあるものの、中国向けの誘導品の販売数量減少や固定費の増加等により、増収減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸(PIA)の市況は低迷しているものの、円安等もあり前年同期並みの損益となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液において、低迷していた半導体需要が回復基調にあることなどから増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、OA機器向けなどで販売数量が増加したことに加え、製造コストの改善もあり、増収増益となりました。

光学材料は、スマートフォンにおけるカメラの高機能化トレンドや新興国向け需要の増加等により、光学樹脂ポリマーの販売数量が増加し、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、スマートフォン向け材料などの需要が回復基調にあることなどから増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、輸出価格改善や海外向け販売数量の増加により増収増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて195億円増加の10,875億円となりました。

流動資産は、85億円減少の4,545億円となりました。減少の要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などです。

固定資産は、281億円増加の6,329億円となりました。増加の要因は、建設仮勘定の増加などです。

負債は、17億円減少の3,814億円となりました。流動負債は、短期借入金増加などにより4億円増加しました。固定負債は、社債の減少などにより21億円減少しました。

純資産は、212億円増加の7,061億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は62.1%となりました。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で464億円減少し、618億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、前年同期比で13億円収入が減少し、355億円の収入となりました。減少の要因は、売上債権の増減額の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、前年同期比で303億円支出が増加し、496億円の支出となりました。増加の要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の減少などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、前年同期比で254億円収入が増加し、86億円の収入となりました。増加の要因は、短期借入金の純増減額の増加による収入の増加などです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年8月7日に公表しました2025年3月期の連結業績予想などを修正しておりますので、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,447	71,794
受取手形、売掛金及び契約資産	165,648	151,330
商品及び製品	111,668	117,443
仕掛品	19,769	19,769
原材料及び貯蔵品	69,092	70,030
その他	26,175	24,948
貸倒引当金	△651	△743
流動資産合計	463,148	454,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,647	87,138
機械装置及び運搬具(純額)	86,350	88,338
建設仮勘定	94,631	115,084
その他(純額)	45,994	46,129
有形固定資産合計	314,624	336,691
無形固定資産		
のれん	16,868	16,089
その他	8,002	8,382
無形固定資産合計	24,871	24,472
投資その他の資産		
投資有価証券	236,354	242,993
その他	30,529	30,435
貸倒引当金	△1,518	△1,617
投資その他の資産合計	265,365	271,812
固定資産合計	604,861	632,975
資産合計	1,068,010	1,087,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,013	94,781
短期借入金	51,818	61,843
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,134	8,554
引当金	5,922	7,018
その他	68,592	59,742
流動負債合計	241,480	241,940
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	69,671	76,989
引当金	2,620	2,541
退職給付に係る負債	4,257	4,509
資産除去債務	5,707	6,213
その他	29,439	29,243
固定負債合計	141,696	139,498
負債合計	383,177	381,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,551	35,607
利益剰余金	536,232	552,488
自己株式	△26,127	△26,077
株主資本合計	587,627	603,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,573	15,767
繰延ヘッジ損益	171	191
為替換算調整勘定	40,143	44,687
退職給付に係る調整累計額	12,229	10,489
その他の包括利益累計額合計	70,117	71,136
非支配株主持分	27,087	30,984
純資産合計	684,832	706,109
負債純資産合計	1,068,010	1,087,549

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	399,652	388,130
売上原価	313,231	298,729
売上総利益	86,421	89,400
販売費及び一般管理費	64,317	55,648
営業利益	22,103	33,752
営業外収益		
受取利息	1,192	749
受取配当金	2,466	1,738
為替差益	2,520	—
持分法による投資利益	—	5,943
その他	1,263	971
営業外収益合計	7,443	9,403
営業外費用		
支払利息	1,519	1,427
出向者労務費差額負担	702	622
為替差損	—	1,992
持分法による投資損失	1,016	—
その他	1,360	1,668
営業外費用合計	4,598	5,711
経常利益	24,947	37,444
特別利益		
補助金収入	377	983
投資有価証券売却益	2,830	118
段階取得に係る差益	15,085	—
事業構造改善引当金戻入額	105	—
特別利益合計	18,399	1,101
特別損失		
固定資産圧縮損	244	669
事業構造改善引当金繰入額	—	589
減損損失	—	187
事務所移転費用	—	115
貸倒引当金繰入額	100	100
固定資産処分損	307	—
特別損失合計	651	1,662
税金等調整前中間純利益	42,694	36,884
法人税等	7,328	8,564
中間純利益	35,366	28,320
非支配株主に帰属する中間純利益	4,131	3,595
親会社株主に帰属する中間純利益	31,235	24,724

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	35,366	28,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,089	△1,907
繰延ヘッジ損益	△360	134
為替換算調整勘定	13,660	1,069
退職給付に係る調整額	△280	△1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	6,765	3,775
その他の包括利益合計	22,873	1,674
中間包括利益	58,240	29,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,518	25,743
非支配株主に係る中間包括利益	7,722	4,250

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,694	36,884
減価償却費	18,373	16,851
固定資産処分損益(△は益)	830	438
のれん償却額	969	900
持分法による投資損益(△は益)	1,016	△5,943
減損損失	—	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	△1,239
受取利息及び受取配当金	△3,659	△2,488
支払利息	1,519	1,427
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,830	△172
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	43	36
段階取得に係る差損益(△は益)	△15,085	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,392	15,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,823	△5,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,691	△15,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,330	1,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	△80
その他	△8,135	△5,885
小計	37,884	36,753
利息及び配当金の受取額	3,641	2,464
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,219	3,131
利息の支払額	△1,505	△1,463
法人税等の支払額	△6,323	△5,626
補助金の受取額	—	239
保険金の受取額	14	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,929	35,589

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,614	△41,453
固定資産の売却による収入	126	232
投資有価証券の取得による支出	△128	△2,802
投資有価証券の売却による収入	4,486	318
貸付けによる支出	△1,675	△203
貸付金の回収による収入	29	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,894	—
その他	3,569	△5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,312	△49,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,180	10,602
長期借入れによる収入	6,390	9,710
長期借入金の返済による支出	△6,027	△3,133
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△8,183	△8,009
非支配株主への配当金の支払額	△3,464	△23
その他	9,702	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,765	8,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,326	1,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,178	△4,138
現金及び現金同等物の期首残高	101,185	65,397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	615
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,363	61,874

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、(株)カルティベクスは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業(注)1	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	205,673	193,914	64	—	399,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,745	273	5	△4,024	—
計	209,418	194,188	70	△4,024	399,652
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	7,466	17,890	66	△476	24,947

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△476百万円は、セグメント間取引消去△149百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△326百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業部門」において、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、16,835百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	158,444	222,682	7,003	—	388,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,519	224	1,147	△6,892	—
計	163,964	222,907	8,151	△6,892	388,130
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	14,292	25,887	582	△3,317	37,444

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△3,317百万円は、セグメント間取引消去160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,478百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」において、187百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「基礎化学品事業部門」としていた報告セグメントの名称を「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

一部連結子会社のシステム改修に伴いより精緻な集計が可能になったことから、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当中間連結会計期間より、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント売上高は、「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」で3,611百万円、「機能化学品事業部門」で3,249百万円、「調整額」で1,143百万円減少するとともに、「その他の事業」で8,004百万円増加しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。